

平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 18日

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

(URL http://www2.daimaru.co.jp)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長

氏 名 小島 喜代三

TEL (06) 6281 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	388,014	2.6	7,166	3.1	6,748	20.2
	(387,214)	(2.6)				
13年 8月中間期	398,419	2.9	6,953	32.3	5,616	34.1
	(397,695)	(2.9)				
14年 2月期	810,625	1.8	19,283	30.7	16,301	45.7
	(809,117)	(1.8)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 8月中間期	3,023	--	11	26	--	--
13年 8月中間期	15,831	--	58	45	--	--
14年 2月期	19,174	--	70	80	--	--

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 86百万円 13年 8月中間期 66百万円 14年 2月期 31百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 268,579,999株 13年 8月中間期 270,830,356株 14年 2月期 270,821,467株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	399,618	60,812	15.2	226 89
13年 8月中間期	385,772	61,341	15.9	226 49
14年 2月期	386,831	58,138	15.0	214 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 268,028,766株 13年 8月中間期 270,830,356株 14年 2月期 270,803,155株
 期末自己株式数(連結) 14年 8月中間期 2,801,590株 13年 8月中間期 1,134株 14年 2月期 27,201株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	17,118	8,844	4,349	33,600
13年 8月中間期	13,760	5,647	11,676	32,775
14年 2月期	24,696	14,167	17,190	29,676

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	営業収益(売上高)	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	797,600 (796,000)	16,500	6,000

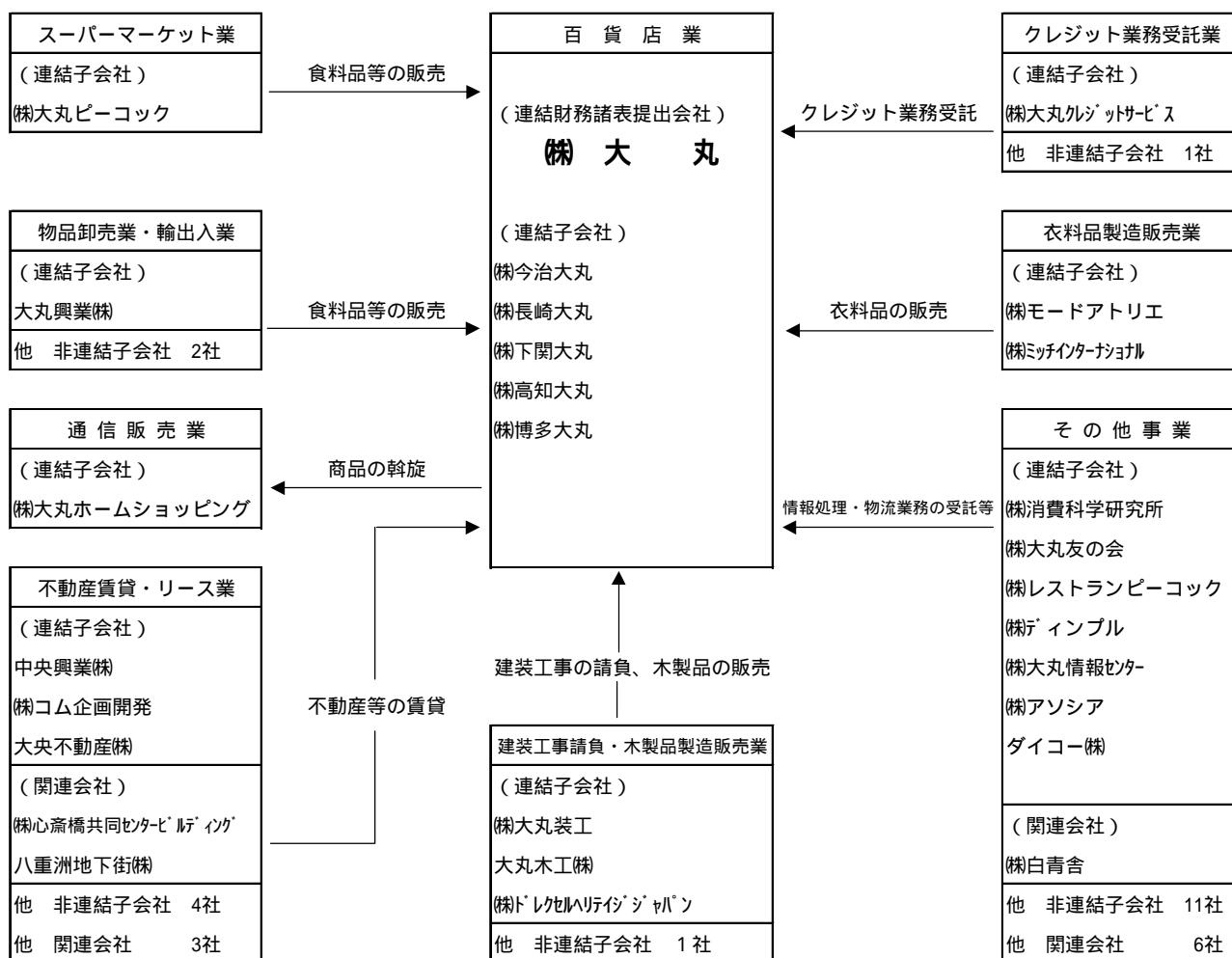
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社43社、関連会社12社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1. ()は持分法適用会社。

2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸・リース業、建装工事請負・木製品製造販売業、クレジット業務受託業、衣料品製造販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。

経営方針

1. 経営方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の経営理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業においてお客さまにご提供する商品、サービスのクオリティを徹底して高めるとともに、高効率・高質経営を追求することを通して、以下の4つの目標を実現してまいります。

お客さまに本物のご満足を提供し、格段に高いご支持を得る企業
企業価値拡大に向けての高い収益性の実現など、株主の皆さまのご期待に応えられる企業
仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのある企業
広く社会から信頼され、社会に貢献できる企業

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、配当政策につきましては、当期及び将来の経営環境や業績の見通し、配当性向などを総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本方針といたしております。

3. 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、昨年策定した新中期3カ年経営計画（平成13～15年度）において、「グループの事業領域を百貨店を核とする小売事業分野に重点化し、スーパーマーケット事業を第2の核と位置づける」と方向づけており、本計画の重要課題を以下の4つに定め、計画の実行に取り組んでおります。

百貨店本業の成長力と収益力の強化
グループ事業のさらなる経営改革と成長基盤の確立
人材の育成と企業風土の革新
企業としての社会的責任の積極的遂行

(1)百貨店本業の成長力と収益力の強化

「最大のお客さまご満足を最小のコストで実現」を命題に「仕入」から「販売」までの百貨店営業の仕組みを抜本的に見直し、再構築する「営業改革」の実践により、マーケット対応力とローコストオペレーション力を兼ね備えたビジネスモデルへの変革をはかります。

また、本年9月に導入いたしました、「新MD情報システム」を活用し、マーチャンダイジングの精度と効率をより高めるなど、改革をさらに加速してまいります。

一方、平成15年春に開業予定の札幌店につきましては、「楽しさ探究百貨店」をストアコンセプトに、これまでの改革ノウハウをフルに採り入れた新しい高収益型の百貨店の構築を目指しております。

(2)グループ事業のさらなる経営改革と成長基盤の確立

個々の事業会社の経営体質強化による連結業績への貢献と、相乗効果の発揮などグループ全体としての経営効率向上を目指してまいります。このため、大丸本体の経営改革の成果を各事業会社へ導入し、改革を促進いたします。

また、第2の核事業と位置づけるスーパーマーケット事業につきましては、新規出店や既存店舗のリニューアルの推進及びお客様ニーズへの対応や業務効率向上のためのシステムの業務運営への変革により競争力を高め、強固な収益構造と成長基盤の確立をはかってまいります。

(3)人材の育成と企業風土の革新

個々人の仕事への取り組みとその成果を公正に評価し、報いていく人事制度の運用の徹底をはかります。また、やる気のある人、チャレンジする人を尊重し強力に支援するとともに、「仕入」と「販売」をはじめとする各分野での専門家の育成をはかります。これらを通じて、チャレンジ精神やマーケット志向にあふれた企業風土を実現してまいります。

(4)企業としての社会的責任の積極的遂行

法律のみならず、社会的規範を遵守し、お客さまやお取引先をはじめ社会から信頼される企業活動を推進するとともに環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証取得などの環境保全に対する取り組みを行ってまいります。

4. 目標とする経営指標

「新中期3カ年経営計画」の最終年度（平成15年度）における、当社グループの経営目標は、以下のとおりであります。

・連結売上高	8,570億円
・連結営業利益	235億円
・連結売上高営業利益率	2.7%
・連結総資産営業利益率（ROA）	5.8%
・連結有利子負債残高	1,450億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	230億円

経営成績及び財政状態

〔 〕 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の増加や生産に持ち直しの動きが見られましたものの、民間設備投資が減少し、高水準の失業率が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、百貨店業界では店舗改装や営業時間の延長などが実施されましたが、業態を越えての競合激化、株価の低迷やボーナスの前年割れ等による消費マインドの萎縮、加えてデフレ圧力による購入単価の下落、6月のワールドカップによる入店客数の減少等により、売上は前年水準を下回る厳しい結果となりました。

この間、当社の百貨店事業では、これまでの経営改革を基盤に、営業力のより一層の強化に向け、「商品・売場開発力、品揃えの抜本的強化」、「店頭販売力の強化」、「店舗の改装」、「固定客づくりの推進」に取り組む一方、「ローコスト・高効率経営」や「人材の育成」などを推進してまいりました。

また、経営環境の変化から今後抜本的な業績回復は困難と判断し、(株)大丸オーストラリアを本年7月に閉店する一方、競争力と経営基盤の強化を目指し、(株)博多大丸と(株)長崎大丸を来年3月1日に合併することを決定いたしました。さらに、スーパーマーケット事業の(株)大丸ピーコックと、卸売事業の大丸興業(株)において、最適規模の人員体制の実現をはかるため、早期退職優遇措置による退職者の募集を実施いたしました。

しかしながら、予想を上回る消費環境の悪化により、当中間連結会計期間の売上高は、対前年同期比2.6%減の3,872億14百万円となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費や営業外費用の削減により、営業利益は対前年同期比3.1%増の71億66百万円、経常利益は、対前年同期比20.2%増の67億48百万円となり、中間純利益は30億23百万円となりました。

また、単独決算の業績につきましては、昨年11月に須磨店及び芦屋店を直営化したこともあり、売上高は、対前年同期比3.6%増の2,098億62百万円となりました。損益面では、販売費及び一般管理費の効果的使用により、営業利益は対前年同期比5.7%増の45億95百万円、経常利益は、対前年同期比7.2%増の46億20百万円となり、中間純利益は22億33百万円となりました。

なお、当社を母体とする大丸厚生年金基金の代行部分について、本年8月に厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店事業

当社直営店におきましては、マーケットの変化やお客さまニーズへの対応と、地域における競争力の強化を目指し、3月の京都店全館改装オープンをはじめ、4月の東京店食品・婦人服売場改装など、店舗の魅力化をはかってまいりました。さらに、同業他社との差別化や収益力の強化をはかるため、自主編集・自主販売への取り組みを拡大するとともに、お客さまの利便性を高めるため、心斎橋店、東京店では営業時間の延長を実施いたしました。一方、グループ百貨店におきましては、ローコスト・高効率経営を目指し、直営店で成果を上げている経営諸改革の導入に取り組むとともに、(株)博多大丸、(株)下関大丸は営業日数の拡大、(株)高知大丸、(株)下関大丸は営業時間の延長を、(株)今治大丸はご来店促進を狙い

カード戦略の見直しを実施いたしました。

しかしながら、消費をめぐる環境は非常に厳しく、当事業の売上高は対前年同期比2.1%減の2,762億68百万円となりなりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費の圧縮により対前年同期比17.4%増の71億41百万円となりました。

スーパーマーケット事業

(株)大丸ピーコックでは、関東地区で3店舗を新規に出店するとともに、不採算の1店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の改装、営業時間の延長、固定客づくりの推進等の営業強化策に取り組む一方、高品質で鮮度の高い商品を安定供給するため、関東・関西両地区に生鮮食品や惣菜の食品加工センターを設置いたしました。しかし、個人消費の低迷、品質不正表示などによる消費者のメーカー不信、競合店との競争激化、及び改装による売場の一時閉鎖に伴う売上の減少等により、当事業の売上高は対前年同期比3.8%減の548億84百万円となり、営業損益は7億36百万円の営業損失となりました。

卸売事業

大丸興業(株)では、BSE(いわゆる狂牛病)や牛肉偽装問題などによる畜産品の消費低迷、IT部品の受注競争激化、衣料品専門店の不振などにより、食品、電子、繊維などの部門で売上高が減少し、当事業の売上高は対前年同期比7.0%減の412億42百万円となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費の圧縮により対前年同期比6.5%増の5億22百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組みましたが、当事業の売上高は対前年同期比1.0%減の377億47百万円となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費の圧縮により対前年同期比1.7%増の3億54百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、業種・業態を越えての競合がさらに激化すると予想されるのに加え、株価や景気の動向など先行きに懸念される要因も多く、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増すものと思われます。

このような厳しい環境に対処するため、お客様の視点での商品・サービスの提供に一層努めますとともに、これまでの改革の取り組みで築いてきたローコスト・高効率運営を推し進め、さらなる経費の削減に取り組んでまいります。

加えて、本年を「人材育成元年」と位置づけ、個々人が高い目標にチャレンジすることを通じて、実践力のある人材の育成をはかり、経営改革を加速化することにより、新中期3カ年経営計画で目標とする成長力と収益力を併せ持つ企業グループとしての発展を目指してまいります。

平成14年度通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は1.6%減の7,960億円、営業利益は、1.1%増の195億円、経常利益は1.2%増の165億円、当期純利益は60億円を予想しております。

また、単独業績見通しにつきましては、売上高は1.7%増の4,310億円、営業利益は、0.6%増の122億円、経常利益は110億円、当期純利益は54億円を予想しております。

〔 〕財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前中間純利益57億19百万円と減価償却費39億4百万円のほか、運転資金の圧縮により、対前年同期比33億58百万円増の171億18百万円となりました。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は設備投資等の支出の増加により88億44百万円となり、また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済により43億49百万円となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は336億円、有利子負債残高は1,412億9百万円となりました。

2. 通期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益97億円と減価償却費81億円のほか、運転資金の圧縮により200億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、札幌出店関係の設備投資による支出を中心に290億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金及び社債により40億円の調達を見込んでおります。

以上の結果、15年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は246億円、また、有利子負債残高は1,500億円を予想しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成14年8月31日)	前年中間期 (平成13年8月31日)	増減高	前期 (平成14年2月28日)	増減高
(資産の部)	(399,618)	(385,772)	(13,846)	(386,831)	(12,787)
流動資産	141,196	149,368	8,172	138,805	2,391
現金及び預金	33,787	33,238	549	30,527	3,260
受取手形及び売掛金	55,398	70,086	14,688	65,577	10,179
有価証券		42	42		
たな卸資産	30,757	33,580	2,823	31,395	638
繰延税金資産	4,154	5,024	870	3,834	320
その他	18,418	9,655	8,763	8,836	9,582
貸倒引当金	1,319	2,258	939	1,365	46
固定資産	258,422	236,403	22,019	248,026	10,396
有形固定資産	154,017	136,365	17,652	140,697	13,320
建物及び構築物	76,540	73,960	2,580	74,144	2,396
機械装置及び運搬具	192	208	16	214	22
器具・備品	1,535	1,736	201	1,568	33
土地	64,631	54,243	10,388	56,817	7,814
建設仮勘定	11,117	6,216	4,901	7,952	3,165
無形固定資産	6,079	5,753	326	5,677	402
その他	6,079	5,753	326	5,677	402
投資その他の資産	98,325	94,284	4,041	101,651	3,326
投資有価証券	17,154	16,668	486	15,641	1,513
長期貸付金	16,093	16,844	751	16,259	166
長期保証金	42,226	46,736	4,510	45,962	3,736
繰延税金資産	22,186	12,731	9,455	23,233	1,047
その他	3,953	4,683	730	4,151	198
貸倒引当金	3,289	3,380	91	3,596	307
合計	399,618	385,772	13,846	386,831	12,787

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成14年8月31日)	前年中間期 (平成13年8月31日)	増減高	前期 (平成14年2月28日)	増減高
(負債の部)	(338,132)	(323,700)	(14,432)	(328,057)	(10,075)
流動負債	233,779	221,397	12,382	222,111	11,668
支払手形及び買掛金	82,761	77,542	5,219	72,080	10,681
社債(1年内償還)	10,000		10,000	10,000	0
短期借入金	69,074	76,213	7,139	71,877	2,803
未払法人税等	2,994	3,136	142	2,493	501
前受金	32,329	32,156	173	31,182	1,147
賞与引当金	6,708	7,254	546	6,606	102
販売促進引当金	1,510		1,510	1,467	43
投資損失引当金		991	991		
その他	28,402	24,101	4,301	26,404	1,998
固定負債	104,352	102,303	2,049	105,945	1,593
社債	2,000	12,000	10,000	2,000	0
転換社債	5,218	5,218	0	5,218	0
長期借入金	54,916	55,759	843	54,541	375
繰延税金負債	1,267	1,521	254	1,166	101
退職給付引当金	38,606	25,548	13,058	40,588	1,982
役員退職慰労引当金	448	212	236	441	7
連結調整勘定	450	554	104	507	57
その他	1,443	1,488	45	1,481	38
(少数株主持分)	(673)	(730)	(57)	(635)	(38)
少数株主持分	673	730	57	635	38
(資本の部)	(60,812)	(61,341)	(529)	(58,138)	(2,674)
資本金	20,283	20,283	0	20,283	0
資本剰余金	23,184	23,184	0	23,184	0
利益剰余金	17,947	18,946	999	15,603	2,344
その他有価証券評価差額金	735		735		735
為替換算調整勘定		1,071	1,071	918	918
自己株式	1,338	0	1,338	13	1,325
合計	399,618	385,772	13,846	386,831	12,787

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 高	増 減 率	前 期
	(自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日)			(自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)
売 上 高	387,214	397,695	10,481	2.6	809,117
売 上 原 価	289,944	296,093	6,149	2.1	602,177
売 上 総 利 益	97,269	101,601	4,332	4.3	206,940
その他営業収入	800	724	76	10.5	1,507
販売費及び一般管理費	90,902	95,373	4,471	4.7	189,165
営 業 利 益	7,166	6,953	213	3.1	19,283
営 業 外 収 益	1,468	1,857	389	20.9	3,234
受 取 利 息	196	293	97	33.1	574
受 取 配 当 金	180	236	56	23.7	248
持分法による投資利益	86		86		31
雑 収 入	1,005	1,327	322	24.3	2,379
営 業 外 費 用	1,887	3,194	1,307	40.9	6,215
支 払 利 息	1,375	1,718	343	20.0	3,244
持分法による投資損失		66	66	100.0	
雑 支 出	511	1,409	898	63.7	2,970
経 常 利 益	6,748	5,616	1,132	20.2	16,301
特 別 利 益	1,413	5,468	4,055	74.2	6,115
固定資産売却益	927	1,320	393	29.8	1,692
投資有価証券売却益	281		281		
貸倒引当金戻入益	204		204		276
退職給付信託設定益		4,147	4,147	100.0	4,147
特 別 損 失	2,442	38,615	36,173	93.7	61,829
特別退職措置関連費用	726		726		
新設店舗開設前費用	569		569		
固定資産除却損	442		442		1,151
店舗改装費用	335		335		
固定資産売却損	233		233		267
投資有価証券評価損	135	2,842	2,707	95.2	3,834
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		31,628	31,628	100.0	47,386
連結調整勘定一括償却		1,572	1,572	100.0	1,574
販売促進引当金繰入額					1,467
投資損失引当金繰入額		991	991	100.0	
たな卸資産評価損		784	784	100.0	1,194
関係会社株式評価損		426	426	100.0	367
関係会社整理損		215	215	100.0	3,599
関係会社貸倒引当金繰入額		154	154	100.0	
貸倒引当金繰入額					986
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	5,719	27,530	33,249		39,412
法人税、住民税及び事業税	2,379	2,735	356	13.0	3,901
法人税等調整額	290	14,417	14,707		24,084
少数株主利益又は少数株主損失()	25	15	40		55
中間純利益又は中間純損失()	3,023	15,831	18,854		19,174

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 高	増 減 率	前 期
	(自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日)			(自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)
(資 本 剰 余 金 の 部)				%	
資本剰余金期首残高	23,184	23,184	0	0.0	23,184
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間(期末)残高	23,184	23,184	0	0.0	23,184
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高	15,603	36,163	20,560	56.9	36,163
利益剰余金増加高	3,023		3,023		
中間純利益	3,023		3,023		
利益剰余金減少高	680	17,217	16,537	96.1	20,559
中間(当期)純損失		15,831	15,831		19,174
配当金	677	1,354	677	50.0	1,354
役員賞与	3	28	25	89.3	28
(うち監査役分)	(0)	(7)	(7)		(7)
連結子会社及び持分法適用 会社減少による減少高		3	3		3
利益剰余金中間(期末)残高	17,947	18,946	999	5.3	15,603

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日	自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日	自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()		5,719	27,530	39,412
減 価 償 却 費		3,904	3,505	7,170
連結調整勘定償却額		20	2,031	1,974
退職給与引当金の減少額			10,201	10,201
退職給付引当金の増減額		1,979	25,548	40,588
受取利息及び受取配当金		377	529	823
支 払 利 息		1,375	1,718	3,244
持分法による投資損失			66	
持分法による投資利益		86		31
固定資産売却益		927	1,320	1,692
投資有価証券評価損		135	2,842	3,834
投資損失引当金繰入額			991	
関係会社株式評価損			426	
関係会社整理損			215	3,599
販売促進引当金繰入額				1,467
たな卸資産等評価損				1,194
固定資産除却損		442		1,151
貸倒引当金繰入額				986
退職給付信託設定益			4,147	4,147
退職給付信託拠出額			15,686	15,686
債権流動化資金の増減額		3,000		
売上債権の増減額		1,856	6,187	10,694
たな卸資産の増減額		637	1,514	2,465
仕入債務の増減額		7,620	1,255	6,758
その他の		2,149	1,496	483
小 計		19,737	17,244	31,474
利息及び配当金の受取額		436	537	686
利息の支払額		1,198	1,654	3,288
法人税等の支払額		1,856	2,366	4,176
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,118	13,760	24,696
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		15,039	9,800	19,517
有形固定資産の売却による収入		1,580	1,966	3,270
投資有価証券の取得による支出		292	242	1,513
投資有価証券の売却による収入		384	227	386
長期貸付けによる支出		71	108	276
長期貸付金の回収による収入		325	3,279	3,542
短期貸付金の増減額		1,026	292	465
その他の		3,241	675	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,844	5,647	14,167
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		5,554	2,325	1,968
長期借入れによる収入		9,350	2,250	8,250
長期借入金の返済による支出		6,149	14,872	22,083
配当金の支払額		671	1,377	1,377
自己株式の取得による支出		1,324	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,349	11,676	17,190
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		3,924	3,562	6,662
現金及び現金同等物の期首残高		29,676	36,338	36,338
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		33,600	32,775	29,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 24社 (株)長崎大丸、(株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ビニール、大丸興業(株)他)
当中間連結会計期間から(株)大丸オーストラリア及び大丸ビニール(株)は会社の清算により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 19社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス、長崎大丸友の会(株)他)
非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
関連会社 3社 (株)白青舎、(株)心斎橋共同セクタービルディング、八重洲地下街(株))
当中間連結会計期間から(株)大丸オーストラリアは会社の清算により、持分法の適用から除外しております。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 19社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス、長崎大丸友の会(株)他)
関連会社 9社 (大阪グランド地下街(株)、ビッグステップ(株)他)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として売価還元法による原価法
有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

開 発 費	支出時全額費用処理
(新設店舗開設前費用)	

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

なお、前中間連結会計期間まではポイントお買物券を回収時に費用処理しておりましたが、前連結会計年度において当会計処理方法に変更しております。また、変更後の会計処理方法で前中間連結会計期間の影響額を試算しますと、税金等調整前中間純損失が1,529百万円増加いたします。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(8)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

追加情報

(売却債権の譲渡)

当中間連結会計期間より、親会社は、自社発行クレジット債権のうち、12,034百万円を特別目的会社(SPC)に譲渡しております。なお、譲渡代金のうち受取額を控除した部分については流動資産の「その他」に9,034百万円計上しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金735百万円が計上され、投資有価証券は1,279百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は387百万円減少、固定負債の繰延税金負債は142百万円増加しております。また、少数株主持分は12百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書の表示)

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きに基づき、中間連結貸借対照表の「資本の部」は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目をもって掲記しております。

また、中間連結剰余金計算書は「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分して表示しております。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示に組替えております。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

親会社を母体とする大丸厚生年金基金は、代行部分について平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い親会社は「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第44-2項に定める方法により、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務により過去勤務債務を算定し、当該過去勤務債務の当中間連結会計期間における負担額は退職給付費用(390百万円)に計上しております。

なお、認可の日において、第47-2項に定める経過措置を適用して代行部分返上益を計上した場合、税金等調整前中間純利益は11,494百万円増加いたします。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,777 百万円

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	23,712 百万円	長期預け金	32 百万円
土地	13,163 百万円		
投資有価証券	4,194 百万円		

3. 保証債務残高 1,359 百万円

上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について貸借人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。

4. 自己株式の数 2,801,590 株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成14年8月31日現在
現金及び預金中間期末残高	33,787 百万円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	186
現金及び現金同等物中間期末残高	33,600

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	284 百万円	113 百万円	170 百万円
器具・備品	15,494 百万円	8,926 百万円	6,567 百万円
合 計	15,779 百万円	9,040 百万円	6,738 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1 年 超	合 計
2,206 百万円	4,532 百万円	6,738 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,409 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,409 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
器具・備品	574 百万円	154 百万円	420 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	1 年 超	合 計
108 百万円	312 百万円	420 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	46 百万円
減 価 償 却 費	46 百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1 年 内	1 年 超	合 計
2,648 百万円	28,550 百万円	31,199 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

14年8月期 (平成14年 3月 1日～平成14年 8月31日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	275,452	52,398	36,939	23,224	388,014		388,014
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	815	2,485	4,303	14,522	22,127	(22,127)	
計	276,268	54,884	41,242	37,747	410,142	(22,127)	388,014
営業費用	269,126	55,620	40,720	37,392	402,859	(22,011)	380,847
営業利益	7,141	736	522	354	7,282	(115)	7,166

13年8月期 (平成13年 3月 1日～平成13年 8月31日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	281,405	54,356	39,768	22,889	398,419		398,419
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	717	2,682	4,598	15,257	23,255	(23,255)	
計	282,123	57,039	44,366	38,146	421,675	(23,255)	398,419
営業費用	276,041	56,454	43,875	37,797	414,169	(22,702)	391,466
営業利益	6,081	584	490	348	7,505	(552)	6,953

14年2月期 (平成13年 3月 1日～平成14年 2月28日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	578,178	106,804	79,643	45,999	810,625		810,625
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,407	5,154	9,598	31,190	47,349	(47,349)	
計	579,585	111,958	89,241	77,190	857,975	(47,349)	810,625
営業費用	562,407	111,639	87,950	76,388	838,386	(47,043)	791,342
営業利益	17,177	318	1,291	801	19,588	(305)	19,283
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	297,709	37,413	38,028	52,906	426,057	(39,226)	386,831
減価償却費	6,016	605	224	456	7,304	(153)	7,150
資本的支出	14,654	1,584	172	4,491	20,902	(260)	20,641

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マチャダ・ドン・グ、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2.各事業区分の主な商品内容

- (1)百貨店業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品
- (2)スーパーマーケット業……………食料品、衣料雑貨、家庭用品
- (3)卸売業……………食料品、繊維雑貨等
- (4)その他事業……………不動産の賃貸及び車輛・什器のリース、及びクレジット業務受託業等

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、在外連結子会社等の為替換算調整勘定であり、前連結会計年度は 918百万円であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間(平成 14 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	11,080	12,348	1,268
債 券	44	41	3
合 計	11,125	12,389	1,264

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,924
非上場債券	-
計	1,924

前中間連結会計期間(平成 13 年 8 月 31 日現在)

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,902
非上場債券	-
計	1,902

前連結会計年度(平成 14 年 2 月 28 日現在)

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,736
非上場債券	-
計	1,736

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
その他事業	衣料品	480	486
	木製品	645	517
	釣具	831	910
	合計	1,957	1,914

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
その他事業	建築工事請負	14,978	13,489

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
百貨店業	衣料品	120,180	121,562
	身回品	36,754	38,442
	家庭用品	14,604	15,882
	食料品	59,287	59,775
	食堂・喫茶	7,746	8,008
	雑貨	32,584	33,331
	サービス・その他	5,110	5,123
	計	276,268	282,123
スーパーマーケット業	衣料品	2,295	2,521
	家庭用品	4,663	5,864
	食料品	46,374	47,025
	サービス・その他	1,550	1,629
	計	54,884	57,039
卸売業	化学品・資材	16,044	14,578
	繊維	2,145	2,835
	食品	10,173	13,147
	電子・家電	7,061	7,801
	その他	5,817	6,002
	計	41,242	44,366
その他事業	衣料品販売	861	892
	建築工事請負・木製品販売	15,466	18,924
	不動産賃貸・リース	1,887	2,444
	通信販売	7,730	7,741
	クレジット業務受託	1,237	1,131
	その他	10,563	7,014
	計	37,747	38,146
消去		22,127	23,255
合計		388,014	398,419